

2023年度 全国生協のSDGsの取り組み

私たちは持続可能な社会の実現に向けて、7つの取り組みを「コープSDGs行動宣言」¹として2018年にまとめました。その進捗状況を報告します。

持続可能な生産と消費のために、 商品とくらしのあり方を見直していきます

関連するSDGsの主たる目標



目標12(つくる責任、つかう責任)
持続可能な生産消費形態を確保する。

《関連するSDGsの目標》



私たちは、「つくる責任」と「つかう責任」の好循環を発展させ、持続可能な社会づくりをめざします。国内外の人々、そして限りある地球資源へ思いをはせ、商品の開発と供給を進めます。学習活動を通じて、エシカル消費や持続可能な社会に関する理解を促進し、私たち自らの消費行動やくらしのあり方を見直していきます。

●【プラスチック容器包装の削減、再生・植物由来プラスチックへの切り替え】 **全国の生協**

【目標】使い捨てプラスチック容器包装の使用量を2030年に2018年度比で25%削減
⇒ 使い捨てプラスチック容器包装の使用量は、2018年度比で9%削減(2022年度)。

- CO・OP商品の再生・植物由来プラスチック包材は、前年から154品増加し931品に拡大。

●【カタログ・チラシに使用する紙使用量の削減】 **全国の生協**

【目標】商品カタログに使用する紙使用量を2030年に2021年度比で25%削減
⇒ 商品カタログのECシフト(ペーパーレス化)や選択配布などにより、使用する紙使用量は2021年度比で2%を削減(2022年度)。

●【食品廃棄物・ロスの削減】 **全国の生協**

【目標】食品廃棄物を2030年に2018年度比で50%削減
⇒ 食品廃棄物は、2018年度比で16%を削減(2022年度)。

●【コープサステナブルアクション】 **全国の生協**

- 環境や社会問題について「知り」「学び」「アクション」する仲間を増やし、持続可能な世界の実現を目指す取り組み「コープサステナブルアクション」は、37生協の参加と32万超のアクションを実施。

●【エシカル消費対応商品の拡大】 **日本生協連**

【目標】CO・OP商品のめざす未来：すべてのCO・OP商品をエシカル消費対応に
⇒ CO・OP商品のエシカル消費対応商品の供給高は、2,457億円(前年比109%)に拡大。

- 環境や社会に配慮した主原料を使った商品に、共通のロゴマークを付けた「コープサステナブル」シリーズの供給高は、281億円(前年比113%)に拡大。
- 環境・サステナビリティ政策を策定している9割以上²の生協で「SDGs」や「エシカル」「リサイクル」をテーマにした学習活動や親子企画が行われた。

¹ SDGsの達成に向け、生協もその一端を担うべく策定された行動宣言。第68回日本生協連通常総会(2018年6月開催)にて採択。

² 環境・サステナビリティ政策進捗調査に回答した65生協中60生協の結果。

健康づくりの取り組みを広げ、 福祉事業・助け合い活動を進めます

関連するSDGsの主たる目標



目標3 (保健)

あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する。

《関連するSDGsの目標》



私たちは、食生活、運動、社会参加の視点から健康づくりを進めます。安全・安心はもとより、より健康な食生活に向けた商品事業と組合員活動を推進します。生活習慣病や介護予防など「予防」を重視し、福祉事業や助け合い活動を広げ、自治体や諸団体と連携し、地域包括ケアシステムのネットワークに参画します。

●【助け合い活動】 全国の生協

・くらしの困りごとを組合員同士で助け合う有償ボランティア活動である助け合い活動は、年間のべ46万9,059時間、活動者のべ15,804人が取り組んだ(2022年度末)。

●【ふれあいサロン活動】 全国の生協

・気軽に立ち寄ることができる場の提供などを行うサロン活動は、年間のべ2,000回開催、参加人数のべ19,307人が取り組んだ(2022年度末)。

●【認知症サポーター】 全国の生協

・認知症サポーター養成講座は、年間134回開催、新たなサポーターには1,247人が取り組んだ。

誰もが安心してくらし続けられる 地域社会づくりに参加します

関連するSDGsの主たる目標



目標11 (持続可能な都市)

包摂的で安全かつ強靭(レジリエント)で持続可能な都市及び人間居住を実現する。

《関連するSDGsの目標》



私たちは、誰一人取り残さず、安心してくらし続けられる地域社会づくりに参加します。自治体や諸団体との連携を大切にしつつ、地域の見守り、移動販売や配食事業など、生協の事業や活動のインフラを活用し、地域における役割発揮を進めます。

●【自治体との包括連携協定、地域見守り協定】 全国の生協

・自治体との包括連携協定の締結は、203件に拡大。
・自治体との地域見守り協定は、1,290市区町村と締結、締結率は74.1%に拡大(全市町村数あたり)。

●【買い物支援(移動販売車、買い物送迎車)】 全国の生協

・買い物が困難な地域などを支援する移動販売車は、35生協 247台が活動。
・買い物が困難な地域などを支援する買い物送迎車は、24生協 118台が展開(2023年6月末時点)。

●【配食事業(宅配弁当・配食サービス)】 全国の生協

・配食事業の利用組合員は、16.4万人(前年比101.2%)に拡大。

●【災害支援】 全国の生協

・2023年7月の九州北部における豪雨災害など、各被災地でのボランティア活動や募金活動を展開。

●【能登半島地震の被災地支援³⁾】 全国の生協・日本生協連

・コープいしかわの事業の復旧・継続に向け、1月15日～4月5日、59生協 のべ313人が現地にて支援。
・石川県生協連が立ち上げ日本生協連が運営を支援する「コープ被災地支援センター」を通し、3月11～5月11日、27生協のべ77人が支援。
・コープいしかわと日本生協連で連携し、2月26日～4月30日、輪島市の避難所に朝食セットを20万8,000食提供(行政からの委託)。
・コープいしかわと日本生協連で連携し、5月10日までに、金沢市仮設住宅への生活物資を643件個別配送(行政からの委託)。
・コープ福祉機構は、2月10日～3月1日、のべ60名が1.5次避難所 への介護職員派遣活動を実施。
・コープ共済連は、1月29日～2月16日、のべ136名が契約者訪問活動を実施。
4月～4月12日、奥能登地方を中心にのべ26名が契約者訪問活動を実施。
・「令和6年能登半島地震」災害支援募金は、172生協 約15億円が寄せられる(2024年6月11日時点、送金通知ベース)。

³⁾ 2024年1月1日、マグニチュード7.6、最大震度7を観測する「令和6年(2024年)能登半島地震」が発生。全国の生協は、発災直後から被災地の生協・県生協連と連携し、コープいしかわを中心に被災地支援に取り組んでいる。

世界から飢餓や貧困をなくし、子どもたちを支援する活動を推進します

関連するSDGsの主たる目標



目標1(貧困をなくそう)

あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる。

《関連するSDGsの目標》



私たちは、誰一人取り残さない世界をめざして、世界が抱える問題についての理解を深め、助け合いの精神を貫き、ユニセフ募金などに取り組み、世界の子どもたちを支援します。「貧困」の連鎖をなくしていくために、子どもの貧困について学び、話し合う活動を広げ、子ども食堂やフードバンク・フードドライブなどの取り組みを進めます。

●【ユニセフ(国際連合児童基金)への募金⁴】 全国の生協

- ユニセフ募金は、2023年4月1日～2024年3月31日、一般募金、指定募金、緊急募金を合わせ約12億3,800万円に。
- 全国の生協のユニセフ募金は、1983年からの累計で約125億円に。

●【子どもの貧困にかかわる取り組み】 全国の生協

- 貧困をはじめとする子どもの問題を社会の問題としてとらえ、学び、考えることから、共感の輪を広げていく「子どもの未来アクション」は、アンバサダー登録は1,233人に、学習会はこのべ360回開催され、参加者はこのべ15,729人に。
- 「子どもの貧困支援活動応援助成」は、15団体に総額614万円を助成。
- 子ども食堂・多世代食堂はこのべ46生協、学習支援はこのべ21生協、フードドライブはこのべ60生協、フードバンクはこのべ54生協、奨学金制度はこのべ14生協、助成金制度はこのべ19生協が取り組む。

●【生活相談・貸付事業】 全国の生協

- 生活のための資金貸付を行う生活相談・貸付事業は、8生協で708件の貸付を実施。

核兵器廃絶と世界平和の実現をめざす活動を推進します

関連するSDGsの主たる目標



目標16(平和)

持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する

《関連するSDGsの目標》



私たちは、「核なき世界」の実現のために、世界の人々と手を携えて、核兵器を廃絶し、平和な社会をめざす取り組みを進めます。私たちは、次の世代に被爆・戦争体験を継承し、日本国憲法の基本原則である平和主義のもと世界平和の実現に積極的に貢献します。

●【ピースアクション】 全国の生協

- 暮らしの中から平和への思いを考え、語り合う活動や学習会、つどい、展示会、地元の戦跡めぐり、戦争・被爆体験者からの証言を聴くなど、さまざまな平和活動に取り組む『ピースアクション』は、全国で520件、このべ22,252人が参加。
- ピースアクションinヒロシマ・ナガサキでは、51生協のべ3,500人が参加。
- ピースアクションinオキナワでは、38生協217人が現地にて参加。

⁴ 1979年の国際児童年にICA(国際協同組合同盟)からの協力の呼びかけに応えるかたちで、生協の組織的なユニセフ募金活動が始まり、1984年から全国の生協で取り組んでいる。

地球温暖化対策を推進し、再生可能エネルギーを利用・普及します

関連するSDGsの主たる目標



目標7(エネルギー)

すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する。

目標13(気候変動)

気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる。

私たちは、地球の持続可能性を揺るがす気候変動の脅威に対して、意欲的な温室効果ガス削減目標(2030年環境目標)を掲げ、省エネルギーと再生可能エネルギーの導入に積極的に取り組みます。再生可能エネルギーの電源開発や家庭用電気小売を広げ、原子力発電に頼らないエネルギー政策への転換をめざします。

●【温室効果ガス排出量の削減】 全国の生協

【目標】CO₂排出量を2030年に2013年度比で40%削減

⇒ CO₂排出量は、2013年度比で32%削減(2022年度)。

- 2030環境・サステナビリティ政策⁵推進委員会にて、CO₂削減目標を「2030年に50%以上削減、2050年に排出実質ゼロ」に引き上げることを検討し、中間報告を策定。 **全国の生協・日本生協連**
- 上記推進委員会のもとに設置した気候変動対策ワーキングにて、「生協におけるサプライチェーンの温室効果ガス排出量算定手引書」を作成し公開。 **日本生協連**

●【再生可能エネルギーの開発】 全国の生協

【目標】再生可能エネルギーを2030年までに年間発電量4億kWhへ(設備容量200MW相当)

⇒ 再生可能エネルギーは太陽光発電やバイオマス発電、風力発電などの増加により年間発電量2.3億kWh(124MW)を開発(2022年度)。

●【EV車の導入】 全国の生協

- 導入したEV車(EVトラック・軽自動車・軽バンなど)は、合計297台に拡大。

ジェンダー平等(男女平等)と多様な人々が共生できる社会づくりを推進します

関連するSDGsの主たる目標



目標5(ジェンダー)

ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う。

《関連するSDGsの目標》



私たちは、地域における活動を通じて、社会のジェンダー平等と多様な人々が共生できる社会の実現に貢献します。女性も男性も、誰もが元気に、生きがいを持って働き続けられる生協づくりを進めます。

●【正規職員と管理職の女性比率】 全国の生協

- 正規職員(総合+限定)女性比率は、27.6%に増加。
- 正規職員の管理職(課長級以上)女性比率は、2020年目標15%に対し、12.4%に到達。

●【男性職員の育児休業取得率】 全国の生協

- 男性職員の育児休業の取得率は、46%に増加。

●【アジアの協同組合の女性参画支援】 日本生協連

- ICA(国際協同組合同盟)のアジア・太平洋地域の理事会に参加し、女性委員会⁶の活動を支援している。2023年には、女性委員会の25周年企画を東京で開催し、現地98人、オンライン71人が参加。

5 持続可能な社会を実現するために、全国の生協の事業と活動で推進する政策。

6 国際協同組合同盟アジア・太平洋地域(略称:ICA-AP)の女性参画を進める委員会。